

平成 14 年 12 月期

中間決算短信 (連結)

平成 14 年 8 月 29 日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110

(URL <http://www.dunlop.co.jp>)問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
氏名 佐々木 保行

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県 兵庫県

TEL (078) 265-3000 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 29 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 6 月中間期の連結業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 6 月中間期	210,089	4.1	12,738	51.2	9,743	67.1
13 年 6 月中間期	201,888		8,423		5,830	
13 年 12 月期	434,462		22,576		13,770	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 6 月中間期	3,197	-	13	18	-	
13 年 6 月中間期	1,770		7	30	-	
13 年 12 月期	7,207		29	71	-	

(注) 持分法投資損益 14 年 6 月中間期 149 百万円 13 年 6 月中間期 221 百万円 13 年 12 月期 2,865 百万円
期中平均株式数 (連結)

14 年 6 月中間期 242,525,730 株 13 年 6 月中間期 242,541,950 株 13 年 12 月期 242,540,516 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 6 月中間期	478,137	104,377	21.8	430	39
13 年 6 月中間期	503,494	110,628	22.0	456	12
13 年 12 月期	514,414	107,390	20.9	442	78

(注) 期末発行済株式数 (連結)

14 年 6 月中間期 242,516,279 株 13 年 6 月中間期 242,542,238 株 13 年 12 月期 242,534,338 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 6 月中間期	25,768	12,602	15,987	17,963
13 年 6 月中間期	24,820	12,914	14,295	16,760
13 年 12 月期	42,359	25,284	15,172	21,167

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 87 社 持分法適用非連結子会社数 27 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 2 社

2. 14 年 12 月期の連結業績予想 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	450,000	21,000	8,000

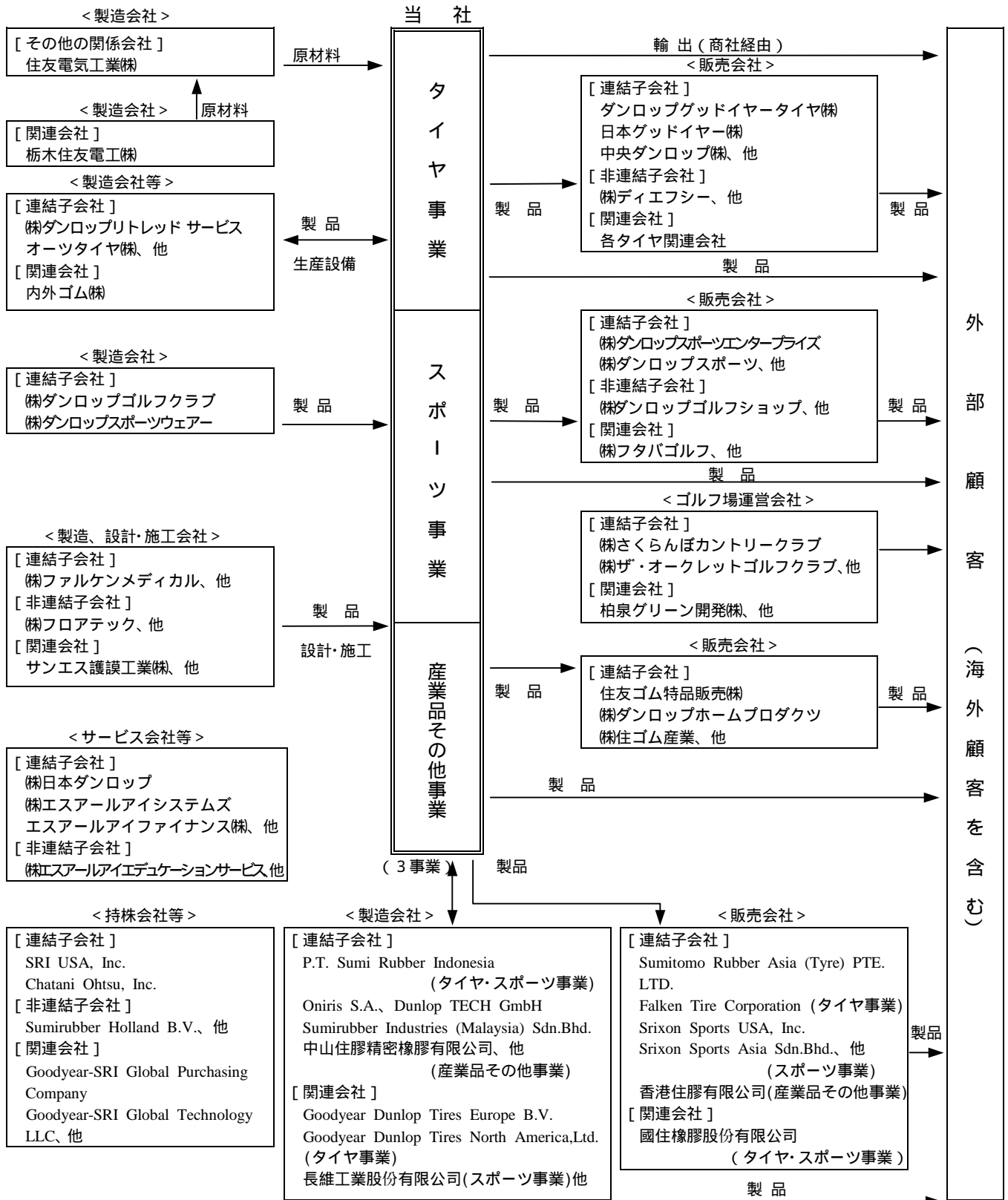
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 98 銭

上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 127 社及び関連会社 23 社ならびにその他の関係会社 1 社(住友電気工業株)で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

(事業系統図)



- (注) 1. 社名に 印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社である。
 2. 海外関係会社との取引は、当社からの販売(輸出)、当社の仕入(輸入)とも3事業に該当取引がある。また、海外子会社間においても取引が行われている。
 3. オータイヤ株は東京証券取引所および大阪証券取引所に上場している。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・ 現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を、責任を持って提供します。
- ・ 堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・ 独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・ 地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識して、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保については、将来の収益基盤の拡大を図るため、増産・合理化等の設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、企業価値を増大させ、投資家層の拡大を図ること、および当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げについては、今後の当社の株価動向、および費用対効果を総合的に勘案し、慎重に対処したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

2005年における売上高が5,000億円以上、営業利益率と経常利益率はともに8%台、株主資本比率30%、ROEは安定的に10%以上、とすることを中期的な目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

タイヤ事業においては、The Goodyear Tire & Rubber Companyとのアライアンスおよびオートタイヤ㈱との機能統合を軸に、期待される相乗効果をより大きくより早く実現し、世界市場で持続的成長を達成することを基本としております。

スポーツおよび産業品その他事業においては、より収益性の高い品目への経営資源の集中により企業価値増大に寄与することを目指しております。

6. 対処すべき課題

1) 平成13年度の赤字決算からの早急な業績回復と経営基盤の強化

平成13年12月に発足させた「緊急構造改革委員会」を中心に、連結ベースでのV字型業績回復を実現するための「緊急増益対策」ならびに、収益力を強化・安定させるための「抜本的構造改革」を断行し、企業体質の強化を図ってまいります。

2) 品質・性能・サービスの向上

重点課題として取り組んでいる課題の一つに、今後のスペアレス化の動きへの対応が挙げられます。

当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちサイド補強型軽量ランフラットタイヤ(CTT Runflat)、中子式ランフラットシステム(Pax System)、パンク応急修理剤(IMS)および空気圧警報装置(DWS WARNAIR)を戦略展開し、内外の自動車メーカーに提案してまいります。

なお、当社の独自技術であるCTT Runflatにつきましては、今年後半より新車装着される予定になっております。

3) 新たな成長の基礎づくり

重要なタイヤ生産拠点として、インドネシア現地法人スミラバーインドネシアの生産能力増強を進めており、新たに建設した第2棟につきましても、昨年10月中旬から一部生産を開始し、当期より本格的に増産に寄与しております。

本年7月に中国江蘇省常熟市にタイヤの製造会社を設立し、平成16年4月の生産開始に向け、本年9月に工場建設を開始する予定です。

産業品その他事業では、O A機器メーカーの海外生産移転に対応し、中国広東省の精密ゴム部品生産拠点が昨年9月に生産を開始し、順調に推移しております。

7. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

企業コンプライアンスと経営監視機能の強化を目的として、昨年3月の定時株主総会で社外取締役として岡山紀男氏およびサミール ジー ジバラ氏を選任し、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期の世界経済は、グローバルな在庫調整の一巡を背景に、総じて緩やかな回復傾向を示しました。わが国経済も、米国を始めとする世界景気の改善を背景とする輸出の回復に支えられ、底打ち感が出てきましたものの、個人消費・設備投資が低迷を続けており、デフレ傾向が下げ止まらないなど、国内市場は依然厳しい状況で推移しました。

当社は、このような情勢のもと、最新技術を採用した新商品を市場に投入し、積極的な販売活動を展開するとともに、3頁「経営方針」の「6. 対処すべき課題」(1)に記載のとおり、平成13年度の赤字決算からの早急な回復を図るべく、設備投資・人件費・製造原価および諸経費の大幅削減を実施し、収益力の向上に努めました。さらに、オーツタイヤ(株)との機能統合を進め、開発・購買・生産・物流・管理等の分野における効率化に努めましたほか、スポーツ事業部門における不採算事業からの撤退や産業品事業部門における販売形態の見直しを進めるなど、グループをあげて抜本的な構造改革を断行し企業体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当中間期の売上高は2,100億89百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益が127億38百万円(前年同期比51.2%増)、経常利益が97億43百万円(前年同期比67.1%増)となりました。さらに、中間純利益につきましては、前年中間期は金融商品会計の適用による投資有価証券評価損やゴルフ会員権関連損失等の多額の特別損失を計上したこともあり17億70百万円の損失でしたが、当中間期では31億97百万円の利益となりました。

2) セグメント別の状況

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は1,520億87百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は114億62百万円(前年同期比41.9%増)となりました。

国内市販用では新技術“DRS (デジタルローリングシミュレーション)”を採用した乗用車用タイヤや「省エネ大賞(省エネルギーセンター会長賞)」を受賞した低燃費タイヤが順調に推移したことに加え、グッドイヤーブランド製品も販売を伸ばしましたが、需要が低迷するなか売上高は前年同期を若干下回りました。新車用では国内自動車生産が前年並で推移するなか、ダンロップ・グッドイヤー・ファルケンの3ブランドによる積極的な販売を

展開しました結果、売上高は前年同期を上回りました。輸出では、積極的な拡販に努め、北米、中近東および東南アジア向けを中心に販売を伸ばし、円安も寄与しましたため、売上高は前年同期を大幅に上回りました。インドネシア子会社では、国内需要の回復は緩やかなものに止まりましたが、当中間期より第2棟が本格的に立ち上がり、その増産分を、日本向けを始めとする輸出での増販に充てることにより、売上を大幅に伸ばしました。

なお、アセアン地域での販売強化を図るため昨年末にシンガポールに設立した販売会社 Sumitomo Rubber Asia(Tyre) PTE. LTD. が順調に販売を開始し、当社およびインドネシア子会社の輸出拡大に寄与しております。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は321億22百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は31億21百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

ゴルフ関係は、ゴルフ場入場者数が伸び悩むなか、ゴルフクラブやゴルフボールの新商品が市場で高い人気を得ました。テニス関係では、ラケットが好調に推移し販売を伸ばしました。また、輸出はゴルフボール、ゴルフクラブともに順調に推移しました。

なお、当期より営業を開始したゴルフ広域販売店向け販売会社(株)ダンロップスポーツエヌエスを連結子会社としました。

産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は258億79百万円(前年同期比5.2%減)と減収となりましたが、営業利益は18億57百万円の損失と前年同期比では2億79百万円の改善となりました。

印刷用ブランケットや防舷材は輸出が順調であったことから売上高が前年同期を上回りました。しかしながら、OA機器用精密ゴム部品が振るわず、塗り床材も設備投資減少の影響により低調に推移しました。一方、欧州ベッド事業では、不採算部門の整理や生産性向上等の諸策に取り組み効果をあげておりますが、域内需要の減退もあり、売上は減少いたしました。

連結範囲につきましては、ベッド事業再編の一環として、英国の販売会社1社を清算いたしました。

3) 中間配当金

当期の中間配当につきましては、7月29日の取締役会において、1株につき4円、支払開始日を9月6日とすることに決定いたしました。

4) 通期の見通し

足元のわが国経済は、輸出の回復に支えられ、底入れ感も出始めておりますが、国内需要は依然低迷が続いております。一方、米国経済の回復について不透明感が増しており、さらに、これを受けたヨーロッパ・アジア経済の成長鈍化や円高の進行、原材料価格の上昇等、当社を取り巻く環境は上期以上に厳しくなるものと想定しております。

当社といたしましては、このような情勢に対処するため、顧客満足度の高い新商品の研究・開発に努める一方、業績のV字型回復を実現するための緊急増益対策および抜本的な構造改革をグループ全体でさらに推進することにより収益力の改善に努め、激しい競争や急速に変化する経営環境に迅速に対応できる企業体質の構築に邁進する所存でございます。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成14年8月23日に当初見通しを修正しており、これを据置といたします。

なお、当該見通しにおける下半期の為替レートにつきましては、1米ドル115円を前提としております。

[連結業績予想]

売上高	4,500 億円	(前期比	3.6 %増)
経常利益	210 億円	(前期比	52.5 %増)
当期純利益	80 億円	(前期比	-)

本資料に記載されている通期の業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 財政状態

当中間期末の総資産は4,781億37百万円と前期末に比べ362億76百万円減少しました。減少の内訳は、売上債権等の流動資産の減少が277億6百万円、固定資産の減少が85億70百万円です。これらの資産圧縮の結果、当中間期末の有利子負債は2,263億48百万円と前期末に比べて152億51百万円の削減となりました。

一方、当中間期末の株主資本は1,043億77百万円と前期末に比べて30億13百万円減少しました。連結剰余金は15億43百万円増加いたしましたが、中間期末の円高による為替換算調整勘定の減少等が大きく、全体では減少となったものです。しかし、資産圧縮の効果が大きく、当中間期末の株主資本比率は、前期末から0.9%向上し21.8%となりました。

3. キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー257億68百万円から、投資活動によるキャッシュ・フロー126億2百万円を差し引いたフリーキャッシュ・フローで131億66百万円の収入(前年同期比10.6%増)となりました。投資活動において、前期に実施した増産投資に係る支出の一部が当中間期にずれ込んだものの、総額では減価償却費の範囲内に止まる一方、営業活動において、税金等調整前中間純利益が高水準であったことや、売上債権回収の促進等の経営効率化が成果をあげ、収入が増加したことによるものです。

このフリーキャッシュ・フローを原資として財務活動によるキャッシュ・フローにおいて有利子負債の圧縮、配当等に159億87百万円の支出を行った結果、為替換算差額および連結範囲異動による影響額を調整後の当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、179億63百万円となりました。

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間期 (平成14年6月30日現在)		前 期 (平成13年12月31日現在)		増 減 金 額	前年中間期 (平成13年6月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	175,449	36.7	203,155	39.5	△27,706	182,428
現 金 ・ 預 金	18,291		22,033		△3,742	17,061
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	88,757		110,830		△22,073	95,298
た な 卸 資 産	46,611		46,223		388	54,556
繰 延 税 金 資 産	8,885		9,538		△652	6,676
短 期 貸 付 金	7,005		7,490		△484	5,503
そ の 他	9,098		10,539		△1,441	8,832
貸 倒 引 当 金	△3,200		△3,500		300	△5,500
固 定 資 産	302,688	63.3	311,259	60.5	△8,570	321,065
有 形 固 定 資 産	[177,613]		[179,392]		[△1,778]	[181,667]
建 物 ・ 構 築 物	58,253		59,771		△1,517	61,664
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	57,747		55,536		2,210	54,699
土 地	47,210		47,136		74	51,046
そ の 他	14,401		16,948		△2,547	14,257
無 形 固 定 資 産	[15,280]		[16,209]		[△928]	[16,431]
営 業 権 、 商 標 権 及 び そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	15,280		16,209		△928	16,431
投 資 等	[109,794]		[115,657]		[△5,862]	[122,966]
投 資 有 価 証 券	94,254		99,112		△4,858	102,025
長 期 貸 付 金	1,788		2,718		△930	6,148
繰 延 税 金 資 産	2,142		2,186		△43	2,458
そ の 他	13,909		14,534		△625	14,635
貸 倒 引 当 金	△2,300		△2,895		595	△2,300
資 産 合 計	478,137	100.0	514,414	100.0	△36,276	503,494

(注) 受取手形割引高	2,056	1,608	447	2,383
有形固定資産の 減価償却累計額	312,434	289,288	23,145	302,563
保証債務	819	1,113	△294	1,122

期 別 科 目	当中間期 (平成14年6月30日現在)		前 期 (平成13年12月31日現在)		増 減 金 額	前年中間期 (平成13年6月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	221,198	46.3	243,602	47.4	△22,403	232,086
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	65,160		68,895		△3,734	68,460
一 年 内 償 還 社 債	16,574		11,574		5,000	-
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	8,000		14,000		△6,000	12,000
短 期 借 入 金	89,474		96,044		△6,569	111,745
未 払 金 ・ 未 払 費 用	24,989		31,938		△6,948	22,173
未 払 法 人 税 等	3,959		6,472		△2,513	4,431
賞 与 引 当 金	2,237		2,092		145	2,049
そ の 他	10,802		12,585		△1,782	11,225
固 定 負 債	138,246	28.9	148,880	28.9	△10,633	146,870
社 債	45,000		50,000		△5,000	41,574
長 期 借 入 金	67,299		69,982		△2,682	75,051
繰 延 税 金 負 債	2,506		3,111		△605	4,823
退 職 給 付 引 当 金	11,244		11,604		△359	11,572
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	309		-		309	-
そ の 他	11,885		14,182		△2,296	13,847
負 債 合 計	359,445	75.2	392,482	76.3	△33,036	378,956
少 数 株 主 持 分	14,314	3.0	14,541	2.8	△226	13,909
(資 本 の 部)						
資 本 金	33,904	7.1	33,904	6.6	-	33,904
資 本 準 備 金	28,657	6.0	28,657	5.6	-	28,657
連 結 剰 余 金	37,908	7.9	36,364	7.1	1,543	44,243
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,077	0.2	1,821	0.3	△743	2,927
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,843	0.6	6,647	1.3	△3,804	896
自 己 株 式	△14	0.0	△5	0.0	△8	0
資 本 合 計	104,377	21.8	107,390	20.9	△3,013	110,628
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本 合 計	478,137	100.0	514,414	100.0	△36,276	503,494

中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間期 (平成14年1月1日 ～平成14年6月30日)		前年中間期 (平成13年1月1日 ～平成13年6月30日)		増減金額	前年 同期比	前 期 (平成13.1.1 ～平成13.12.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	210,089	100.0	201,888	100.0	8,201	104.1	434,462
売 上 原 価	135,194	64.4	130,387	64.6	4,806		279,074
売 上 総 利 益	74,895	35.6	71,500	35.4	3,394	104.7	155,388
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	62,157	29.5	63,076	31.2	△919		132,812
営 業 利 益	12,738	6.1	8,423	4.2	4,314	151.2	22,576
営 業 外 収 益	2,260	1.1	2,342	1.2	△81		3,870
(受取利息及び配当金)	(303)		(521)		(△218)		(847)
(雑 益)	(1,957)		(1,821)		(136)		(3,022)
営 業 外 費 用	5,255	2.6	4,936	2.5	319		12,676
(支 払 利 息)	(1,579)		(2,060)		(△480)		(3,739)
(雑 損)	(3,676)		(2,875)		(800)		(8,936)
経 常 利 益	9,743	4.6	5,830	2.9	3,912	167.1	13,770
特 別 利 益	80	0.0	11,252	5.6	△11,171		11,363
(固定資産売却益)	(80)		(190)		(△109)		(300)
(退職給付信託設定益)	(-)		(11,062)		(△11,062)		(11,062)
特 別 損 失	1,855	0.8	16,566	8.2	△14,710		27,476
(たな卸資産廃棄損)	(651)		(129)		(521)		(594)
(退職給付費用)	(601)		(12,062)		(△11,460)		(12,664)
(固定資産除却損)	(441)		(172)		(269)		(756)
(投資有価証券評価損)	(161)		(1,970)		(△1,809)		(2,885)
(ゴルフ会員権関連損失)	(-)		(2,231)		(△2,231)		(3,069)
(国内子会社固定資産評価損)	(-)		(-)		(-)		(6,898)
(在外子会社事業再構築費用)	(-)		(-)		(-)		(608)
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	7,968	3.8	517	0.3	7,451	1540.8	△2,343
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,824		4,705		△881		10,022
法 人 税 等 調 整 額	599		△2,112		2,712		△5,513
少 数 株 主 利 益	347		△304		652		354
中 間 (当 期) 純 利 益	3,197	1.5	△1,770	△0.9	4,967	-	△7,207

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間期	前年中間期	増 減 金 額	前 期
	(平成14年1月1日 ～平成14年6月30日)	(平成13年1月1日 ～平成13年6月30日)		(平成13年1月1日 ～平成13年12月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	36,364	47,434	△11,069	47,434
連結剰余金増加高	-	207	△207	179
持分法適用会社の異動 等による増加高	-	207	△207	179
連結剰余金減少高	1,653	1,627	26	4,041
連結子会社の異動等 による減少高	-	69	△69	69
持分法適用会社の異動 等による減少高	49	-	49	-
(注) そ の 他	137	-	137	1,443
配 当 金	1,455	1,455	-	2,425
役 員 賞 与	10	102	△91	102
中間(当期)純利益	3,197	△1,770	4,967	△7,207
連結剰余金 中間期末(期末)残高	37,908	44,243	△6,334	36,364

(注) 連結剰余金減少高の「その他」は主に持分法適用関係会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期 (平成14年1月1日 ～平成14年6月30日)	前年中間期 (平成13年1月1日 ～平成13年6月30日)	前 期 (平成13年1月1日 ～平成13年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益(当期純損失)		7,968	517	△2,343
減価償却費		12,629	12,078	24,645
固定資産除却売却純損失(利益)		361	△18	456
退職給付信託設定益		-	△11,062	△11,062
退職給付費用		601	12,062	12,664
国内子会社固定資産評価損		-	-	6,898
投資有価証券評価損		161	1,970	2,885
ゴルフ会員権関連損失		-	2,231	3,069
持分法による投資損失(利益)		△149	221	2,865
貸倒引当金の増加(減少)額		△153	398	741
退職給付引当金の減少額		△806	△397	△895
受取利息及び受取配当金		△303	△521	△847
支払利息		1,579	2,060	3,739
売上債権の減少額		21,918	24,801	7,982
たな卸資産の(増加)減少額		△565	△6,066	2,538
仕入債務の減少額		△3,693	△4,341	△4,327
その他		△6,753	△4,213	2,889
小計		32,795	29,720	51,897
利息及び配当金の受取額		1,125	1,768	2,489
利息の支払額		△1,795	△2,046	△3,718
法人税等の支払額		△6,357	△4,622	△8,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,768	24,820	42,359
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△12,600	△9,704	△20,325
無形固定資産の取得による支出		△1,467	△2,743	△5,047
固定資産の売却による収入		137	387	659
投資有価証券の取得による支出		△76	△196	△215
投資有価証券の売却による収入		147	20	29
子会社株式取得による支出、純額		-	-	△1,152
関係会社株式の取得による支出		-	△1,027	△1,077
短期貸付金の純回収額		651	106	820
長期貸付による支出		△154	△118	△364
長期貸付金の回収による収入		293	273	571
その他		467	88	817
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,602	△12,914	△25,284
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純借入(返済)額		△8,312	1,062	△14,013
社債発行及び長期借入による収入		5,205	580	32,999
社債償還及び長期借入金の返済による支出		△11,178	△11,546	△28,782
リース債務の返済による支出		-	△2,545	△2,545
配当金の支払額		△1,455	△1,455	△2,425
少数株主への配当金の支払額		△243	△391	△473
その他		△4	-	67
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,987	△14,295	△15,172
現金及び現金同等物に係る換算差額		△393	379	494
現金及び現金同等物の増加(減少)額		△3,214	△2,010	2,397
現金及び現金同等物の期首残高		21,167	17,519	17,519
連結範囲異動による影響額		10	1,251	1,251
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,963	16,760	21,167

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	連結子会社数 87社 (主要会社名: (株)日本ダンロップ、オートタイヤ(株)、(株)ダンロップスポーツ、中央ダンロップ(株)) 持分法適用会社数 40社 (主要会社名: Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America Ltd.、内外ゴム(株))
2. 連結範囲及び持分法の適用の主な異動	連結(新規) 2社: Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD.、(株)ダンロップスポーツエヌエス 連結(除外) 1社: Treca Limited (清算) 持分法(新規) - 社 持分法(除外) 2社: スミワ工業(株) (清算)、(株)ハシセン(出資比率低下)
3. 連結子会社の事業年度等	連結子会社のうち、オートタイヤ(株)系列の海外子会社2社の中間決算日は3月31日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、Chatani Ohtsu Inc.およびFalken Tire Corporationは当中間期より従来の3月31日から6月30日に中間決算日を変更している。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	Chatani Ohtsu Inc.とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定(当中間期1,099百万円)は、無形固定資産の「営業権、商標権及びその他の無形固定資産」に含めて表示し、所在地国の会計原則に従い、発生日後40年間で均等償却している。その他に発生した連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。
6. 利益処分項目等の取扱に関する事項	中間連結剰余金計算書については、当中間期中に確定した連結会社の利益処分にもとづいて作成している。
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金について、当社は従来支出時の費用として処理していたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあること及び退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったのを機に、期間損益をより適正なものとし、財務内容を健全なものとするため、当中間期より引当計上することに変更している。この変更により、当中間期の営業利益は118百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ202百万円減少している。なお、前期末および前年中間期末の連結子会社における当該引当金(前期184百万円、前年中間期164百万円)は中間連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示している。
-----------	---

リース取引関係

前年中間期 (平成13年1月1日～平成13年6月30日)	当中間期 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)	前 期 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">984</td> <td style="text-align: center;">549</td> <td style="text-align: center;">434</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,219</td> <td style="text-align: center;">3,528</td> <td style="text-align: center;">2,691</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">612</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">7,816</td> <td style="text-align: center;">4,495</td> <td style="text-align: center;">3,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%;">1,440</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,880</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,320</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料 844 百万円</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%;">262</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,585</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,847</td> <td>"</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	984	549	434	工具器具備品	6,219	3,528	2,691	その他	612	417	194	合 計	7,816	4,495	3,320	1 年 内	1,440	百万円	1 年 超	1,880	"	合 計	3,320	"	1 年 内	262	百万円	1 年 超	1,585	"	合 計	1,847	"	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,057</td> <td style="text-align: center;">570</td> <td style="text-align: center;">487</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,610</td> <td style="text-align: center;">3,564</td> <td style="text-align: center;">3,046</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">652</td> <td style="text-align: center;">520</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">8,321</td> <td style="text-align: center;">4,655</td> <td style="text-align: center;">3,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%;">1,490</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,175</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,665</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料 950 百万円</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%;">407</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,473</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,880</td> <td>"</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,057	570	487	工具器具備品	6,610	3,564	3,046	その他	652	520	132	合 計	8,321	4,655	3,665	1 年 内	1,490	百万円	1 年 超	2,175	"	合 計	3,665	"	1 年 内	407	百万円	1 年 超	1,473	"	合 計	1,880	"	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,093</td> <td style="text-align: center;">604</td> <td style="text-align: center;">489</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,631</td> <td style="text-align: center;">3,454</td> <td style="text-align: center;">3,176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">670</td> <td style="text-align: center;">496</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">8,395</td> <td style="text-align: center;">4,555</td> <td style="text-align: center;">3,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%;">1,542</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,297</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,840</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料 1,797 百万円</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%;">255</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,747</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,003</td> <td>"</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,093	604	489	工具器具備品	6,631	3,454	3,176	その他	670	496	173	合 計	8,395	4,555	3,840	1 年 内	1,542	百万円	1 年 超	2,297	"	合 計	3,840	"	1 年 内	255	百万円	1 年 超	1,747	"	合 計	2,003	"
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	984	549	434																																																																																																																	
工具器具備品	6,219	3,528	2,691																																																																																																																	
その他	612	417	194																																																																																																																	
合 計	7,816	4,495	3,320																																																																																																																	
1 年 内	1,440	百万円																																																																																																																		
1 年 超	1,880	"																																																																																																																		
合 計	3,320	"																																																																																																																		
1 年 内	262	百万円																																																																																																																		
1 年 超	1,585	"																																																																																																																		
合 計	1,847	"																																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,057	570	487																																																																																																																	
工具器具備品	6,610	3,564	3,046																																																																																																																	
その他	652	520	132																																																																																																																	
合 計	8,321	4,655	3,665																																																																																																																	
1 年 内	1,490	百万円																																																																																																																		
1 年 超	2,175	"																																																																																																																		
合 計	3,665	"																																																																																																																		
1 年 内	407	百万円																																																																																																																		
1 年 超	1,473	"																																																																																																																		
合 計	1,880	"																																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,093	604	489																																																																																																																	
工具器具備品	6,631	3,454	3,176																																																																																																																	
その他	670	496	173																																																																																																																	
合 計	8,395	4,555	3,840																																																																																																																	
1 年 内	1,542	百万円																																																																																																																		
1 年 超	2,297	"																																																																																																																		
合 計	3,840	"																																																																																																																		
1 年 内	255	百万円																																																																																																																		
1 年 超	1,747	"																																																																																																																		
合 計	2,003	"																																																																																																																		

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年中間期（平成13年1月1日～平成13年6月30日）

（単位：百万円）

\	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	143,477	31,107	27,304	201,888	-	201,888
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	295	7	305	(305)	-
計	143,479	31,402	27,311	202,194	(305)	201,888
営業費用	135,403	28,920	29,448	193,773	(308)	193,464
営業利益	8,076	2,482	(2,137)	8,420	2	8,423

当中間期（平成14年1月1日～平成14年6月30日）

（単位：百万円）

\	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	152,087	32,122	25,879	210,089	-	210,089
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	282	9	294	(294)	-
計	152,091	32,404	25,889	210,384	(294)	210,089
営業費用	140,628	29,282	27,747	197,658	(306)	197,351
営業利益	11,462	3,121	(1,857)	12,726	11	12,738

前期（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

（単位：百万円）

\	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	315,943	63,079	55,439	434,462	-	434,462
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	554	33	596	(596)	-
計	315,951	63,634	55,472	435,058	(596)	434,462
営業費用	291,705	61,114	59,645	412,465	(579)	411,886
営業利益	24,246	2,520	(4,173)	22,593	(16)	22,576

(2) 所在地別セグメント情報

前年中間期 (平成13年1月1日～平成13年6月30日)

(単位：百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に 対する売上高	181,245	20,642	201,888	-	201,888
(2)セグメント間の 内部売上高	3,849	1,645	5,494	(5,494)	-
計	185,095	22,287	207,383	(5,494)	201,888
営 業 費 用	174,821	23,848	198,670	(5,205)	193,464
営 業 利 益	10,273	(1,561)	8,712	(288)	8,423

当中間期 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)

(単位：百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に 対する売上高	183,739	26,350	210,089	-	210,089
(2)セグメント間の 内部売上高	5,922	1,937	7,860	(7,860)	-
計	189,662	28,288	217,950	(7,860)	210,089
営 業 費 用	176,619	28,670	205,290	(7,938)	197,351
営 業 利 益	13,043	(382)	12,660	77	12,738

前 期 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(単位：百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に 対する売上高	391,848	42,614	434,462	-	434,462
(2)セグメント間の 内部売上高	7,827	4,072	11,900	(11,900)	-
計	399,676	46,686	446,362	(11,900)	434,462
営 業 費 用	374,182	49,434	423,616	(11,729)	411,886
営 業 利 益	25,494	(2,747)	22,746	(170)	22,576

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他・・・北米、欧州、アジア

(3) 海外売上高

前年中間期(平成13年1月1日～平成13年6月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	9,733	15,575	11,823	6,371	43,504
連結売上高					201,888
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	7.7	5.8	3.1	21.5

当中間期(平成14年1月1日～平成14年6月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	20,294	18,930	15,665	9,939	64,829
連結売上高					210,089
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	9.0	7.5	4.7	30.9

前期(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	23,746	38,995	28,424	18,193	109,360
連結売上高					434,462
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	9.0	6.5	4.2	25.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・フランス、ドイツ、英国

(3) アジア・・・インドネシア、マレーシア

(4) その他・・・中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	前期
タイヤ事業	99,911	104,650	205,986
スポーツ事業	9,645	8,449	17,228
産業品その他事業	19,446	18,414	37,863
合計	129,003	131,514	261,078

(注) 生産金額は、各品目の平均売価により算出している。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品(防眩材等)についてのみ受注生産を行っている。

(3) 販売実績

販売実績は、事業の種類別セグメント情報に記載しているため、記載を省略している。

有 価 証 券

(前年中間期) (平成13年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	13,068	18,416	5,348
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	13,068	18,416	5,348

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,734

(当中間期) (平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	12,117	14,183	2,066
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	12,117	14,183	2,066

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,727

(前 期) (平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	12,176	15,435	3,258
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	12,176	15,435	3,258

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,587

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前年中間期) (平成13年6月30日現在)

1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により中間連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により中間連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したのものについては、開示の対象から除いている。(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	(金利スワップ取引) 受取変動・支払固定	5,000	-	48	48
	(金利キャップ取引)	10,200 (187)	6,200 (181)	101	85
合計		15,200	6,200	52	134

(注) 1. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

2. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。

3. () 内は金利オプションのオプション料である。

(当中間期) (平成14年6月30日現在)

1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により中間連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	(通貨オプション取引) 売 建 米ドル プット	287	-	15	15
	買 建 米ドル コール	143	-	0	0
合計					14

(注) 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。

2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により中間連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したのものについては、開示の対象から除いている。(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	(金利スワップ取引) 受取変動・支払固定	1,000	1,000	65	65
	(金利キャップ取引)	8,700 (238)	6,300 (236)	71	166
合計		9,700	7,300	6	232

(注) 1. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

2. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。

3. () 内は金利オプションのオプション料である。

(前 期) (平成13年12月31日現在)

1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したもののについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の	(金利スワップ取引)				
	受取変動・支払固定	1,000	1,000	67	67
	受取変動・支払固定	5,000	-	31	31
	(金利キャップ取引)	9,700 (278)	6,300 (268)	94	184
合 計		15,700	7,300	4	283

- (注) 1. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。
 2. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。
 3. ()内は金利オプションのオプション料である。
 4. 支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。